

## チャレンジ30目標の進捗状況

| 部門   | エネルギー種     | 番号   | 目標                                   | 実績<br>(R3年度末) | 把握方法等   |
|--|------------|------|--------------------------------------|---------------|---|
| 1. 家庭部門<br>の再生可能エ<br>ネルギー自給<br>率拡大           | 電気         | B-1  | 集合住宅で200件(新規)の太陽光発電を導入               | 2件            | 固定価格買取制度(以下、FIT)に関する資源エネルギー庁公開情報における管理組合やマンション事業者をカウント。2020年度までは43件の実績あり。   |
|  |            | B-2  | 太陽光発電・蓄電池セットで1000件(新規)導入             | 0件            | 各種メーカーにヒアリングした結果、導入数については把握が難しいことがわかった。また、令和4年度より実施の太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業を実施予定。令和4年11月16日時点実績は9件。   |
|  | 電気・熱<br>共通 | B-3  | ZEHを1000件(新規)建設                      | 47件           | 市内のZEHビルダーへ個別ヒアリングを実施した結果を計上。支援制度として、令和3年度よりネット・ゼロ・エネルギーハウス導入支援助成金により導入支援を行っている。  |
|  |            | B-4  | 3万人(累積)の市民がエネルギープロシューマー化             | 3,059人        | 資源エネルギー庁ホームページより算出。<br>2022年3月:3,059件<br>(経済産業省資源エネルギー庁のなっとく!再生可能エネルギーの市町村別導入量(B表)の10kW未満の導入件数より抜粋)   |
|  |            | B-5  | 集合住宅で10件(新規)のZEH-Mを導入                | —             | 環境共創イニシアチブのZEH-M支援事業にかかる公表資料、市内賃貸業者にヒアリングした結果いずれにおいても本市導入事例は確認できなかった。   |
|  | 電気         | B-6  | 市内で50,000kW(新規)の太陽光を導入               | 1,660kW       | 資源エネルギー庁公開情報より計上。2021年3月末(ビジョン策定の前年度末): <u>26.335kW</u> →2022年3月末: <u>27.995kW</u>  |
| 2. 家庭・業<br>務・産業部門<br>の再生可能エ<br>ネルギー活用<br>率拡大 | 電気         | B-7  | 10件(新規)のオフィスや工場で50%以上の再生可能エネルギー電気を調達 | —             | 市ホームページにおいて、オフィスや工場で50%以上の再生可能エネルギー電気を調達している事業所を紹介する。   |
|  |            | B-8  | 市役所本庁における電気の100%再生可能エネルギー化           | 15.8%         | 資源エネルギー庁公開統計情報より計上。<br>(245,694kWh【再生エネ由来電力量】+28,354Wh【太陽光発電量の発電量】)/<br>(1,706,615kWh【市庁舎電力使用量】+28,354kWh【太陽光発電の発電量】)<br>=15.7%   |
|  | 電気・熱共<br>通 | B-9  | 30,000人の市民が再生可能エネルギー由来の電気や燃料を購入      | —             | 小売電気事業者にヒアリングした結果、件数については把握が難しいことがわかった。令和4年度より実施している太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業における今後の展開として、再生可能エネルギー電気の購入メニューを検討する。  |
|  |            | B-10 | 50件(新規)の市民協働型再生可能エネルギー導入             | 1件            | 下記事業が該当するものとした。<br>・西谷地区木質バイオマス有効利用事業   |
|  |            | B-11 | 50件(新規)の地元金融機関との連携による再生可能エネルギー導入     | —             | 金融機関にヒアリングした結果、該当案件については計上されていないとの回答であった。   |
|  |            | B-12 | 3000人の市民が再生可能エネルギー事業に協働              | 194人          | 下記の事業の参加者等が該当するものとした。<br>・令和4年3月26日木質バイオマス有効利用事業説明会への参加者数 56人及び説明会動画視聴者数138人  |
|  |            | B-13 | すべて市立学校で再生可能エネルギー導入とその見える化           | 9か所           | 仁川小、長尾小、御殿山中、山手台中、宝塚第一中、山手台小、西谷小、安倉北小、長尾中   |
|  |            | B-14 | 全ての公共施設で再生可能エネルギーを利用                 | 25か所          | <太陽光発電><br>本庁舎、安倉南身体障害者支援センター、ウエル西山、亀井第三住宅、末広中央公園、仁川小学校、長尾小学校、川面保育所、めふ保育所、安倉中保育所、中央図書館、御殿山中中学校、山手台中学校、小浜浄水場、宝塚第一中学校、山手台小学校、長尾幼稚園、高松町会館、西谷小学校、安倉北小学校、長尾中学校<br><太陽熱利用システム><br>中央公民館<br><ペレットストーブ><br>中央公民館<br><廃棄物発電><br>グリーンセンター |
|  |            | B-15 | 全ての指定避難所で再生可能エネルギーを利用                | 9か所           | 仁川小、長尾小、御殿山中、山手台中、宝塚第一中、山手台小、西谷小、安倉北小、長尾中   |
|  |            | B-16 | 10か所(新規)の公園で再生可能エネルギーの利用を増大          | 10か所          | 10公園(安倉西公園、安倉西第2公園、今里第4公園、小林公園、亀井公園、口谷西第4公園、野里山緑地、平井桜道公園、平井緑地、三笠公園)にソーラー灯を10灯設置。  |
|  |            | B-17 | 業務用ビルを含めて10件(新規)のZEB導入               | 0件            | 環境共創イニシアチブの令和3年度ZEB支援事業交付決定件数でしか把握できなかった。令和5年度に向けて、重点対策加速化事業が採択されれば、ZEB導入の助成金を検討予定である。  |
|  |            | B-18 | 10件(新規)の業務用建物で再生可能エネルギー機器を導入         | —             | 令和4年度では再生エネ・省エネ脱炭素化設備導入支援助成金を実施したが、太陽熱利用システムと地中熱利用システムの申請はなかった。また、環境共創イニシアチブの助成金制度はなく、件数を把握することはできなかった。   |

| 部門                         | エネルギー種 | 番号  | 目標                                      | 実績<br>(R3年度末)  | 把握方法等   |
|----------------------------|--------|---|---|--|---|
| 2. 家庭・業務・産業部門の再生エネルギー活用率拡大 | 熱      | B-19  | 産業分野で再生可能エネルギー熱利用                       | —  | 令和4年度では再生エネルギー省エネ脱炭素化設備導入支援助成金を実施したが、申請はなかった。また、環境共創イニシアチブの助成金制度はなく、件数を把握することはできなかった。<br>令和4年度には木質バイオマスボイラー導入に向けて、市内ゴルフ場へ訪問し、ヒアリング調査を行っている。<br>今後は市HPで、導入した事業者が告知できる仕組みを構築していく。   |
| 3. 交通部門                    |        | B-20  | 公共交通機関における再生可能エネルギーのモデル的導入及び運行増加、利便性の向上 | —  | 鉄道等インフラ運営事業者にヒアリングした結果は以下のとおり。<br>・再生可能エネルギー由来の電力購入による運行は行っていない。再生可能エネルギー由来の電力による鉄道運行は、莫大な費用がかかるため、非常に難しい。  |
|                            |        | B-21  | 駅やバス停で太陽光パネル設置等の10件(新規)の再生可能エネルギー導入     | —  | ・駅やバス停での再生可能エネルギー導入について、実績はなく、今後の計画についても決まっているものはない。ただし脱炭素先行地域の選定や連携協定の締結により実施できるか検討していく。   |
|                            |        | B-22  | 電気自動車、PHV、燃料電池自動車を含めて新車販売台数の30%に向上      | 12.9%  | 以下の方法にて算出した。<br>・令和3年度全国の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会データ)・・・4,215,791台<br>令和3年度末宝塚市人口224,475人÷日本人口125,071,000人＝0.18%<br>4,215,791台×0.18%＝7,588台(宝塚市新車販売台数推定)<br>・市内のEV等補助金台数(次世代自動車振興センターへ確認)<br>EV59台<br>PHV37台<br>FCV2台<br>98台÷7,588台＝12.9%  |
| 4. 人づくり・場づくり・情報提供・環境教育     |        | B-23  | 30,000人(新規)の市民が「宝塚エネルギー」に参加             | 2966人  | イベント参加者数及びSNS閲覧数を計上した。<br>・オンラインセミナー参加人数:272名<br>・オンラインセミナーのYouTubeの視聴回数:126回<br>・COOLCHOICE動画のYouTube視聴回数:1716回<br>・令和3年度Facebookいいね!数(広報課アカウント):21<br>・木質バイオマス有効利用事業説明会参加者:56人<br>・市後援のイベント(もっと再生可能エネルギーをすすめるために、太陽光パネル+蓄電池 無償設置モデルのご紹介)参加人数:23人<br>・省エネチャレンジからづか登録世帯数:301世帯<br>・ZEH申請件数:10件<br>・給湯器補助件数:38件<br>・COOLCHOICE啓発動画CM JCOM放送回数:403回 |
|                            |        | B-24  | 30団体のNPO・企業が再生可能エネルギー関連活動を展開            | 8団体  | 以下の団体が該当するものとした。<br>・NPO法人 新エネルギーをすすめる宝塚の会<br>・一般社団法人 西谷ソーラーシェアリング協会<br>・一般社団法人 徳島地域エネルギー(木質バイオマス有効利用事業)<br>・極東開発工業株式会社(木質バイオマス有効利用事業)<br>・株式会社 宝塚すみれ発電<br>・生活協同組合コープこうべ<br>・近畿大学(ソーラーシェアリング)<br>・龍谷大学(ソーラーシェアリング)  |
|                            |        | B-25  | 再生可能エネルギーマップによる情報集約と提供                  | —  | 現段階では、費用対効果を考えると着手できていない。   |
|                            |        | B-26  | 景観や自然、緑化など地域環境に配慮した再生可能エネルギーの利用の推進      | 2件   | 市内2か所(切畑・中筋)にて、太陽光発電施設の設置事業の際に、宝塚市再生可能エネルギーの利用に推進に関する基本条例第3条に基づき、地域環境との調和・配慮するよう指導・助言した。なお、協議対象基準は、事業区域の面積が500㎡以上、太陽光については出力規模50kW以上であり、規模でいうと切畑は98,167㎡・1,700kW、中筋は1,613㎡・100kWである。<br><br>また、北部地域の県有環境林にて、木質バイオマス利用事業を兵庫県が実施しており、地域環境に配慮した木質バイオマスの利用推進を行っている。   |
|                            | B-27   | すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施、中学校向け環境エネルギー教育プログラムの作成・試行 | 取組中                                     | 環境省補助金を活用し、市民環境団体と協働で地球温暖化防止学習教材として小学4年生向けの「たからっ子エコライフノート」を作成し、2000部印刷製本した。<br>令和4年度には配布し、動画、ガイドラインの教材を作成した。ノートに基づく授業については、4校(逆瀬台小学校・丸橋小学校・仁川小学校・光明小学校)で実施された。 |   |
|                            | B-28   | すべての児童遊戯施設に再生可能エネルギーの遊具・玩具を整備                             | —                                       | まずは、フレミラ宝塚に再生可能エネルギーの玩具の提供を検討する。   |   |
| 5. 雇用・経済効果                 |        | B-29  | 再生可能エネルギー関連雇用増大                         | —  | 令和5年度に向けては、重点対策加速化事業により、住宅開発地の脱炭素化を図っていく予定である。採択され事業実施することとなれば、地域の雇用や経済効果が期待できる。  |
|                            |        | B-30  | 再生可能エネルギー直接経済効果拡大                       | —  |   |